

公益目的支出計画実施報告書

【令和2年度(令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	258,728,955 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額(①+②-③)	133,724,853 円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	117,193,537 円
②当該事業年度の公益目的支出の額	16,531,316 円
③当該事業年度の実施事業収入の額	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	125,004,102 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒヤリング調査などが発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと7年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	①. 計画上の完了見込み	令和10年 3月31日
完了予定事業年度の末日	②. ①より早まる見込みの場合	令和 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円	258,728,955円
公益目的収支差額	127,996,883円	117,193,537円	146,282,152円	133,724,853円	164,567,421円
公益目的支出の額	18,285,269円	16,892,769円	18,285,269円	16,531,316円	18,285,269円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	130,732,072円	141,535,418円	112,446,803円	125,004,102円	94,161,534円

* 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

(1) 計画記載事項

事業の概要	
別紙	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	18,285,269 円
② " 実施事業収入の見込額	0 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>東海環状自動車道を考える委員会では、会員27名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、東海環状自動車道を産業振興や災害対応力の強化に加え、新たに働き手を支えるために活用すべき等の提言を取りまとめ、糸野真一郎岐阜国道事務所長に提言書を手交した。地方のデジタル化を考える委員会では、会員27名で委員会を組織して年度内に3回会合を開き、地方経済のデジタル化の推進のために県内5圏域に「定住支援型デジタル特区」を設置する等の提言を取りまとめた。いずれの委員会も、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表した後、県知事に提言書を手交した。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	16,531,316 円
② " 実施事業収入の額	0 円
③ (①-②)の額	16,531,316 円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	16,531,316 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	0 円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
<p>当該事業年度の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回ったのは、提言作成の過程で費用がかかるアンケート調査やヒアリングなどは発生しなかったことなどが主な要因であるが、公益目的支出計画の実施期間があと7年間あり、翌事業年度以降、提言のテーマ、提言する内容および提言の実現化のための活動によっては支出が増加することが十分予測されることから、影響はないと考える。</p>	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

別紙

(1)趣旨(目的)・まとめた理由

経済人の立場から、地域の産業、経済、教育、文化などの振興を促進するための調査研究及び提言を行い、地域社会の繁栄を目指す。下記ア及びイの事業は、共通の目的を達成する手段として位置づけていることから「提言関係事業」として一つにまとめた。

(2)事業

ア 調査提言・フォロー事業

【事業内容】 会員の中から委員を選定及び募集し、委員会を設置。時宜にかなったテーマを選定し、委員会において意見交換、調査研究を通じて提言を取りまとめ、一般に公表している。

また、前年度以前に取りまとめた提言の実現化のための活動を行っている。

イ 代表提言事業

【事業内容】 喫緊の課題に対応する必要がある緊急性の高いテーマについて、必要に応じ本会の「代表幹事会」で提言を取りまとめ、一般に公表している。

* ア、イいずれの事業も提言を取りまとめた後、記者会見を開きメディアを通じて提言を公表している。また県知事及び県議会議長などを招き、「岐阜県サミット」を開催し、提言に対する所感を述べてもらう。また、ホームページ上に掲載するなど、広く社会に発信する取り組みを行っている。

(3)財源

本会の会費収入、役員会費収入、入会金収入の一部を充てる。

(4)業務委託

提言は本会で取りまとめるが、提言作成に当たりアンケート調査を実施する場合、調査票の発送、集計を専門業者に委託することがある。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

（3）実施事業資産の状況等

（事業単位ごとに作成してください。）

番号 注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
a1	什器備品(移動式棚等)	円	円	14,776 円	12,678 円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
		円	円	円		
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	
		円	円	円	円	

注:算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・・a1・など)を記載してください。

②〔公益目的支出計画実施報告書〕

【実施事業（継続事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	地域社会の繁栄に寄与するための調査研究、提言活動

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0円	0円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	16,531,316円	16,531,316円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	16,531,316円	16,531,316円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載しても構いません。

別表B〔公益目的支出計画実施報告書〕

【引当金等の明細】

(1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職引当金		役員3名の退職給付に備えるため		
	7,741,280 円	925,600 円	0 円	0 円	8,666,880 円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

(3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	円
2					
	円	円	円	円	円
3					
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	94,742,466	92,243,523	2,498,943
流動資産合計	94,742,466	92,243,523	2,498,943
2. 固定資産			
定期預金	286,065,331	275,506,018	10,559,313
什器備品	31,697	36,942	△ 5,245
電話加入権	74,984	74,984	0
固定資産合計	286,172,012	275,617,944	10,554,068
資産合計	380,914,478	367,861,467	13,053,011
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	29,397,500	31,420,000	△ 2,022,500
預り金	283,288	276,746	6,542
流動負債合計	29,680,788	31,696,746	△ 2,015,958
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,667,200	19,353,200	2,314,000
固定負債合計	21,667,200	19,353,200	2,314,000
負債合計	51,347,988	51,049,946	298,042
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	329,566,490	316,811,521	12,754,969
正味財産合計	329,566,490	316,811,521	12,754,969
負債及び正味財産合計	380,914,478	367,861,467	13,053,011

貸借対照表内訳表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	0	94,742,466	0	0	94,742,466
流動資産合計	0	94,742,466	0	0	94,742,466
2. 固定資産					
定期預金	0	286,065,331	0	0	286,065,331
什器備品	12,678	0	19,019	0	31,697
電話加入権	29,993	0	44,991	0	74,984
貸付金	0	342,774,838	0	342,774,838	0
固定資産合計	42,671	628,840,169	64,010	342,774,838	286,172,012
資産合計	42,671	723,582,635	64,010	342,774,838	380,914,478
II 負債の部					
1. 流動負債					
前受金	0	29,397,500	0	0	29,397,500
預り金	0	0	283,288	0	283,288
流動負債合計	0	29,397,500	283,288	0	29,680,788
2. 固定負債					
退職給付引当金	8,666,880	0	13,000,320	0	21,667,200
借入金	152,683,322	0	190,091,516	342,774,838	0
固定負債合計	161,350,202	0	203,091,836	342,774,838	21,667,200
負債合計	161,350,202	29,397,500	203,375,124	342,774,838	51,347,988
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産	△ 161,307,531	694,185,135	△ 203,311,114	0	329,566,490
正味財産合計	△ 161,307,531	694,185,135	△ 203,311,114	0	329,566,490
負債及び正味財産合計	42,671	723,582,635	64,010	342,774,838	380,914,478

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会 費 収 入	55,230,000	57,295,000	△ 2,065,000
役 員 会 費 収 入	9,287,500	9,637,500	△ 350,000
入 会 金 収 入	0	80,000	△ 80,000
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,100,000	2,150,000	△ 50,000
受 取 利 息	20,157	28,678	△ 8,521
そ の 他	5,000	10,000	△ 5,000
経常収益計	66,642,657	69,201,178	△ 2,558,521
(2) 経常費用			
事 業 費			
会 員 例 会 費	7,812,733	13,656,657	△ 5,843,924
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,126,411	1,539,521	586,890
産 学 官 懇 談 会 費	1,207,689	1,341,071	△ 133,382
幹 事 会 費	297,875	177,571	120,304
常 任 幹 事 会 費	93,060	52,519	40,541
理 事 会 費	56,685	70,303	△ 13,618
総 会 費	500,599	428,600	71,999
総 務 費	3,537,184	3,818,115	△ 280,931
東海環状自動車道を考える委員会費	643,477	0	643,477
地方のデジタル化を考える委員会費	579,091	0	579,091
県都・岐阜市のまちづくりを考える委員会費	0	736,503	△ 736,503
岐阜県の産業教育を考える委員会費	0	584,930	△ 584,930
サミット資料作成費	468,160	252,180	215,980
代 表 提 言 事 業	357,830	0	357,830
消 耗 品 費	716,942	809,068	△ 92,126
通 信 運 搬 費	424,237	369,444	54,793
旅 費 交 通 費	785,439	1,064,235	△ 278,796
渉 外 費	38,200	275,650	△ 237,450
資 料 費	271,956	261,760	10,196
給 料 手 当	10,716,933	10,698,586	18,347
福 利 厚 生 費	48,606	99,488	△ 50,882
賃 借 料	1,325,607	1,307,704	17,903
消 耗 什 器 備 品 費	487,783	899,539	△ 411,756
雑 費	81,421	55,812	25,609

退職給付費用	925,600	1,143,520	△ 217,920
減価償却費	2,098	2,445	△ 347
管理費			
給料手当	16,075,399	16,047,879	27,520
福利厚生費	72,908	149,232	△ 76,324
賃借料	1,988,411	1,961,556	26,855
消耗什器備品費	731,675	1,349,310	△ 617,635
雑費	122,132	83,719	38,413
退職給付費用	1,388,400	1,715,280	△ 326,880
減価償却費	3,147	3,668	△ 521
経常費用計	53,887,688	60,955,865	△ 7,068,177
当期経常増減額	12,754,969	8,245,313	4,509,656
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	12,754,969	8,245,313	4,509,656
一般正味財産期首残高	316,811,521	308,566,208	8,245,313
一般正味財産期末残高	329,566,490	316,811,521	12,754,969
Ⅱ 正味財産期末残高	329,566,490	316,811,521	12,754,969

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計		その他会計				法人会計	内部取引消去	合 計
	提言関係事業費	小 計	一般会計	基金会計	退職積立会計	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
会 費 収 入	0	0	55,230,000	0	0	55,230,000	0	0	55,230,000
役 員 会 費 収 入	0	0	9,287,500	0	0	9,287,500	0	0	9,287,500
入 会 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
産学官懇談会費収入	0	0	2,100,000	0	0	2,100,000	0	0	2,100,000
受 取 利 息	0	0	5,734	13,366	1,057	20,157	0	0	20,157
雑 収 入 そ の 他	0	0	5,000	0	0	5,000	0	0	5,000
一般会計よりの繰入金収入	0	0	0	8,245,313	2,314,000	10,559,313	0	10,559,313	0
基金会計よりの繰入金収入	0	0	13,366	0	0	13,366	0	13,366	0
退職積立会計よりの繰入金収入	0	0	1,057	0	0	1,057	0	1,057	0
経 常 収 益 計	0	0	66,642,657	8,258,679	2,315,057	77,216,393	0	10,573,736	66,642,657
(2) 経常費用									
事 業 費									
会 員 例 会 費	0	0	7,812,733	0	0	7,812,733	0	0	7,812,733
フオーラム事業費	0	0	2,126,411	0	0	2,126,411	0	0	2,126,411
産学官懇談会費	0	0	1,207,689	0	0	1,207,689	0	0	1,207,689

幹事会費	0	0	297,875	0	0	297,875	0	0	297,875
常任幹事会費	0	0	93,060	0	0	93,060	0	0	93,060
理事会費	0	0	56,685	0	0	56,685	0	0	56,685
総会費	0	0	500,599	0	0	500,599	0	0	500,599
総務費	0	0	3,537,184	0	0	3,537,184	0	0	3,537,184
東海環状自動車道を考える委員会費	643,477	643,477	0	0	0	0	0	0	643,477
地方のデジタル化を考える委員会費	579,091	579,091	0	0	0	0	0	0	579,091
サミット資料作成費	468,160	468,160	0	0	0	0	0	0	468,160
代表提言事業費	357,830	357,830	0	0	0	0	0	0	357,830
消耗品費	286,777	286,777	430,165	0	0	430,165	0	0	716,942
通信運搬費	169,695	169,695	254,542	0	0	254,542	0	0	424,237
旅費交通費	314,176	314,176	471,263	0	0	471,263	0	0	785,439
渉外費	15,280	15,280	22,920	0	0	22,920	0	0	38,200
資料費	108,782	108,782	163,174	0	0	163,174	0	0	271,956
給料手当	10,716,933	10,716,933	0	0	0	0	0	0	10,716,933
福利厚生費	48,606	48,606	0	0	0	0	0	0	48,606
賃借料	1,325,607	1,325,607	0	0	0	0	0	0	1,325,607
消耗什器備品費	487,783	487,783	0	0	0	0	0	0	487,783
雑費	81,421	81,421	0	0	0	0	0	0	81,421
退職給付費用	925,600	925,600	0	0	0	0	0	0	925,600
減価償却費	2,098	2,098	0	0	0	0	0	0	2,098
一般会計繰出金支出	0	0	0	13,366	1,057	14,423	0	14,423	0
基金会計繰出金支出	0	0	8,245,313	0	0	8,245,313	0	8,245,313	0

退職積立会計繰出金支出	0	0	2,314,000	0	0	2,314,000	0	2,314,000	0
管 理 費									
給 料 手 当	0	0	0	0	0	0	16,075,399	0	16,075,399
福 利 厚 生 費	0	0	0	0	0	0	72,908	0	72,908
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	1,988,411	0	1,988,411
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	731,675	0	731,675
雑 費	0	0	0	0	0	0	122,132	0	122,132
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0	0	0	1,388,400	0	1,388,400
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	3,147	0	3,147
経 常 費 用 計	16,531,316	16,531,316	27,533,613	13,366	1,057	27,548,036	20,382,072	10,573,736	53,887,688
当 期 経 常 増 減 額	△ 16,531,316	△ 16,531,316	39,109,044	8,245,313	2,314,000	49,668,357	△ 20,382,072	0	12,754,969
2. 経常外増減の部									
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 16,531,316	△ 16,531,316	39,109,044	8,245,313	2,314,000	49,668,357	△ 20,382,072	0	12,754,969
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	△ 144,776,215	△ 144,776,215	369,010,760	256,152,818	19,353,200	644,516,778	△ 182,929,042	0	316,811,521
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	△ 161,307,531	△ 161,307,531	408,119,804	264,398,131	21,667,200	694,185,135	△ 203,311,114	0	329,566,490
Ⅱ 正味財産期末残高	△ 161,307,531	△ 161,307,531	408,119,804	264,398,131	21,667,200	694,185,135	△ 203,311,114	0	329,566,490

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品・・・定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・ 期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,336,143	2,304,446	31,697
電話加入権	74,984	—	74,984
合計	2,411,127	2,304,446	106,681

附属明細書

(1) 固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
什器備品	36,942	0	5,245	31,697
電話加入権	74,984	0	0	74,984
固定資産計	111,926	0	5,245	106,681

(2) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	19,353,200	2,314,000	0	0	21,667,200

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	会運営資金として	96,760
	預金	普通預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	16,645,706
		通知預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として	14,000,000
		定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	64,000,000
流動資産合計				94,742,466
(固定資産)	預金	定期預金 十六銀行今沢町支店他3行	会運営資金として、及び 決算上の余剰金の積立等	286,065,331
	什器備品	移動式棚等	公益目的保有財産で あり、会運営事業の 事務局に使用してい る。	31,697
	電話加入権	岐阜市神田町2-2		74,984
固定資産合計				286,172,012
資産合計				380,914,478
(流動負債)	前受金	令和3年度上期会費等	令和3年度事業に使用	29,397,500
	預り金	3月分社会保険料等	事務局職員3名分	283,288
流動負債合計				29,680,788
(固定負債)	退職給付引当金	事務局職員に対するもの	事務局役職員3名に 対する退職金の支払 いに備えたもの	21,667,200
固定負債合計				21,667,200
負債合計				51,347,988
正味財産				329,566,490

収 支 計 算 書

(一 般 会 計)

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単 位 : 円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	56,000,000	55,230,000	770,000
役 員 会 費 収 入	9,650,000	9,287,500	362,500
産 学 官 懇 談 会 費 収 入	2,100,000	2,100,000	0
受 取 利 息	2,000	5,734	△ 3,734
雑 収 入 そ の 他	0	5,000	△ 5,000
基金会計よりの繰入金収入	20,000	13,366	6,634
退職積立会計よりの繰入金収入	5,000	1,057	3,943
事業活動収入計	67,777,000	66,642,657	1,134,343
2. 事業活動支出			
会 員 例 会 費	25,200,000	7,812,733	17,387,267
フ ォ ー ラ ム 事 業 費	2,600,000	2,126,411	473,589
産 学 官 懇 談 会 費	2,100,000	1,207,689	892,311
幹 事 会 費	230,000	297,875	△ 67,875
常 任 幹 事 会 費	130,000	93,060	36,940
理 事 会 費	200,000	56,685	143,315
意 見 交 換 会 費	100,000	0	100,000
総 会 費	600,000	500,599	99,401
総 務 費	6,143,555	3,537,184	2,606,371
消 耗 品 費	1,200,000	716,942	483,058
通 信 運 搬 費	600,000	424,237	175,763
旅 費 交 通 費	1,830,000	785,439	1,044,561
渉 外 費	400,000	38,200	361,800
資 料 費	270,000	271,956	△ 1,956
東海環状自動車道を考える委員会費	1,000,000	643,477	356,523
地方のデジタル化を考える委員会費	1,000,000	579,091	420,909
サ ミ ッ ト 資 料 作 成 費	1,000,000	468,160	531,840
代 表 提 言 事 業 費	1,000,000	357,830	642,170
給 料 手 当	31,400,000	26,792,332	4,607,668
福 利 厚 生 費	800,000	121,514	678,486
賃 借 料	3,697,548	3,314,018	383,530
消 耗 什 器 備 品 費	1,982,452	1,219,458	762,994
雑 費	350,000	203,553	146,447

退職積立会計繰出金支出	2,213,200	2,314,000	△ 100,800
基金会計繰入金支出	0	8,245,313	△ 8,245,313
減価償却費	5,245	5,245	0
事業活動支出計	86,052,000	62,133,001	23,918,999
事業活動収支差額	△ 18,275,000	4,509,656	△ 22,784,656
当期収支差額	△ 18,275,000	4,509,656	△ 22,784,656
前期繰越収支差額	53,107,576	53,107,576	0
次期繰越収支差額	34,832,576	57,617,232	△ 22,784,656